

# 令和4（2022）年度 事業計画書

（令和4（2022）年4月1日から 令和5（2023）年3月31日まで）

- I. 令和4（2022）年度 事業計画
- II. 令和4（2022）年度 正味財産増減予算書

令和4年 3月10日

公益財団法人 国際科学技術財団

# Ⅰ. 令和4（2022）年度 事業計画

令和4（2022）年4月1日から令和5（2023）年3月31日まで

## 重点取組

### 1. 感染症流行下における事業運営

感染症の流行が3年目を迎え、新たな治療薬の開発等も進み、海外との往来再開等、平常への復帰が進むものと期待されます。

政府の緊急事態宣言発出以来、密を避ける会議設営やオンライン会議活用等の対策を継続して参りました。感染拡大の予防を最優先としつつ、最新の状況に相応しい運営により、人的交流の活性化を図ります。

### 2. 日本国際賞選考の見直し

2010年受賞分から現行の選考プロセスが用いられています。一昨年より選考に携わる先生方から「この辺りで選考プロセスを見直し、変更が望ましい事項があれば、3年周期の分野循環が6巡目を迎える2025年頃を目途に実施してはどうか」との意見がありました。理事会での協議を経て、委員の代表による検討が行われ、具体的な提案があります。

今後の検討が進む中で合意される事項があれば、必要な規程改定等を行い、2025年受賞分の選考に関わる2023年分野検討委員会の開始を目途として新しい選考プロセスの運用開始を図ります。

### 3. 資産運用

2021年11月理事会決議より資産運用委員会の設置が決議され、資産運用委員会が資産運用の牽制と助言を行う体制が発足しました。極めて長期の事業継続を前提とする当財団に相応しい資産運用の実現に取り組めます。

喫緊の課題は、運用環境急変により保有債券が早期償還され、2021年度末で30億円を超える現金を、収益を生む資産に組替える事です。

感染症流行に加えて地政学的変化により見通しが不透明な運用環境の中、資産運用委員会のご意見をいただきつつ、慎重に、保有現金の適切な資産への組替えを図ります。

#### 4. 広報活動の拡大

2022 年受賞者のニュースは、配信先を 160 カ国に増やし、掲載が 1400 件を超えました。英語圏での大幅な掲載増に加え、従来カバーできなかったカナダ、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、更にはアフリカでの掲載を実現しました。これらの取組を継続・発展させて参ります。

さらに、受賞者国大使館と連携したメディアへの働き掛けを強化する等の施策により Japan Prize の世界的な認知向上を図ります。

## 公益目的事業、広報活動、総務・経理部門の活動計画

### 1. 顕彰事業（公益目的事業1）

#### 1) 2024年授賞対象分野の検討

分野検討委員会において、既に公表済みの2025年までの授賞対象分野の予定を基に2024年授賞対象分野の検討を行い、理事会へ答申します。

同時に同委員会において、2024年から2026年までの向こう3年間の授賞対象分野の再検討、確認作業を行います。

同委員会から答申される授賞対象分野と今後の予定は、2022年11月の理事会決議を経た後に公表します。

#### 2) 日本国際賞候補者推薦システム（JPNS）による推薦と改良

分野検討委員会から答申された授賞対象分野に基づき、2022年11月にJPNSに登録の推薦人に対して候補者の推薦募集を行います。引き続き推薦情報登録における利便性の向上を図るとともに、収集した情報の効率的な分析と活用を強化します。

#### 3) 日本国際賞の今後についての検討

2021年8月の事前準備会議を経て、11月に審査委員会と分野検討委員会の少数の委員による「日本国際賞審査検討委員会」を立ち上げ、2025年以降の日本国際賞のあり方について検討を行いました。その過程においては、過去の推薦と授賞定義文が授賞に至るまでの受賞候補者との関連を科学的に分析すると同時に、今後の授与や審査方法についても検討を行い、その結果を2025年からの授賞に反映できるように検討を行います。

#### 4) 2020年・2021年・2022年日本国際賞授賞式及び関連行事の開催

2022年4月13日(水)に、延期となった2020年、2021年とあわせて日本国際賞授賞式を開催します。またその後の4月15日までに学術懇談会、記念講演会、個別インタビュー等の関連行事を行います。

#### 5) 2023年日本国際賞受賞者の審査

2023年日本国際賞候補者については、2021年11月に全世界約15,500人の推薦人に対し推薦を要請しました(募集期間:2021年11月~2022年1月)。これを受けて審査部会は、2022年3月から同10月にかけて推薦情報を審査し、授賞対象分野の「エレクトロニクス、情報、通信」分野、及び「生命科学」分野における受賞候補者を選定します。

審査委員会は、審査部会から3回の中間説明及び最終説明報告に基づき、授

賞対象分野それぞれの受賞候補者を決定し、理事会に答申します。  
審査委員会からの答申に基づき、2022年11月に開催する理事会において  
2023年日本国際賞受賞候補者を内定し、2023年1月に公表します。

## 2. 研究助成事業（公益目的事業2）

- 1) 平成記念研究助成事業の年間サイクル及び若手人材交流の場の実現  
2023年研究助成については、2022年5月に研究助成対象分野を含む募集要領を公表し、5月から7月末までの期間を募集期間とします。  
研究助成選考委員会において2022年8月～12月にかけて審査を実施し、年内の選考完了を目指します。最終的に研究助成対象候補者4～8名を理事会に答申します。  
これに基づき、2023年3月の理事会で研究助成対象者を決定し、認定証及び助成金を贈呈します。また、贈呈式を発展的に見直し、研究助成対象者と選考委員及び財団役員との交流の場や研究助成対象者間の交流の場を設けることで、分野を超えて社会的課題の解決に取り組む若手人材の育成を目指します。
- 2) 平成記念研究助成選考委員会について、制度発足時より単年任期で3年更新された現委員の任期満了に伴い新委員の選任を行うとともに、委員の任期を複数年とすることで体制の一層の強化を図ります。
- 3) 大学や研究機関との連携強化  
大学や研究機関との連携を強化し、より密接な協力関係の構築を図ります。
- 4) 「やさしい科学技術セミナー」との連携  
研究助成対象者には、引き続き「やさしい科学技術セミナー」の講師をお願いし、自らのご研究成果を一般参加者に発信する機会としていただきます。

## 3. 啓発事業（公益目的事業3）

「やさしい科学技術セミナー」をオンラインで開催し、広く一般の方を対象に科学技術に対する関心を深めていただく機会を提供します。  
研究助成対象の研究者を講師として、各々の大学や研究機関の所在地で撮影することで座学だけでなく実際の実験機器を使いながらの講義や研究室を紹介することで科学への興味・関心を持てるような内容を発信してまいります。

## 4. 広報活動

### 1) 海外広報活動

・Japan Prize の認知度を更に引き上げるため、全世界レベルでのリリース配信を継続します。

・外務省や受賞者国大使館との連携を強化し、海外のメディアを通じた受賞者に関連した記事掲載、財団活動の情報発信を展開します。

### 2) 国内広報活動

・オンライン記者会見の利点を活かし、都心部のメディアだけでなく、遠方の記者にも取材していただくことで記事化につなげます。

・掲載件数に加えて、業績解説文や図版など様々なコンテンツや情報を提供することで掲載面積の拡大を狙います。

### 3) 科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携強化

科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携を強化し、その学会誌、機関誌への記事掲載、関連する各種行事についての情報交換、ホームページ等 Web を活用して情報共有化等により密接な協力関係の構築を図ります。

## 5. 総務部門

### 1) 2022 年日本国際賞週間行事について感染症対策優先で確実に実施

天皇皇后両陛下のご臨席を仰げるよう宮内庁と調整を図り、感染症に対する「イベント開催時の必要な感染防止策」を徹底遵守します。

### 2) コンプライアンスを遵守した正確で効率的な運営

財団活動全体が、公益財団法人が遵守すべき法令と社会規範に則って行われていることを見届けつつ、正確で効率的な運営を図ります。

## 6. 経理部門

### 1) 感染症対策を盛り込んだ予算の確実な執行の見届け

コロナ禍以前の 2018 年度における賞金・研究助成金を除く実績経常費用 2 億 82 百万円に対し、当年度予算は 3 億 37 百万円で 55 百万円の増としております。一昨年と昨年、感染症対策として授賞式を延期したことでの当年度への影響として 60 百万円の増(過年度受賞者に関わる招聘費用や賞牌作成費用等)、当年度での週間行事や選考関連事業等での感染症対策費用で 23 百万円の増、祝宴等の未実施による費用減▲14 百万円、選考関連費用では運営

強化による費用増が4百万円、広報活動における広告費削減と業務効率化等で▲13百万円の減が主な理由です。感染症対策の主旨を踏まえ確実な予算執行を見届けて参ります。

2) 運用の多様化を図るため資産管理運用規程改定

配当収入と為替連動仕組債利息収入を柱とする資産運用を基本として、運用の多様化の一歩として株関連金融商品も検討して参ります。

## 正味財産増減予算書の状況

### 1. 経常収益

株式配当収入は、パナソニック社年間受取ベースの一株当たり配当を前年予算 20 円より 10 円増額し 30 円として計画に織り込んでいます。結果配当収入総額は前年予算の 2 億 10 百万円より 1 億 5 百万円増の 3 億 15 百万円としています。

2022 年度のドル円為替は 109 円～118 円のレンジで推移するとの見方が一般的ですが、債券受取利息計画の前提条件は米ドル＝110 円、豪ドル＝80 円とし、計画策定時の為替レートより厳しい水準に設定しています。

2022 年 3 月末の現金 30 億 60 百万円は、当初残置し小幅に順次運用していく予定ですが、運用収入はゼロとしています。

結果、収益全体では前年予算より▲51 百万円減で策定しています。

### 2. 事業費及び管理費

賞金は一分野 1 億円、前々年度及び前年度の計 4 分野も含め総額は 6 億円、研究助成金は平成記念研究助成金として 47 百万円を織り込んでいます。広報費は業務品質の高い業者選定などにより週間行事関連と記者発表関連双方の強化を行うこととし、前年予算より 10 百万円増の 37 百万円を織り込んでいます。また、前年の授賞式延期の影響での当年度費用増は 28 百万円、事業費全体では前年予算より 2 億 37 百万円増の 8 億 65 百万円で策定しています。

管理費では、人件費減▲2 百万円及びペーパーレス推進のためのタブレット購入予算 5 百万円等があり前年予算より 7 百万円増の 1 億 18 百万円で策定しています。

### 3. 当期経常増減額（評価損益等の調整前）

前年予算との比較で、経常収益 ▲51 百万円減、事業費 2 億 37 百万円増、管理費 7 百万円増で、当期経常増減額は前年予算比▲2 億 96 百万円の減として策定しています。

以上



## Ⅱ. 令和4年度 正味財産増減予算書

(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
---	---	-------	-------	-----	----

### 【Ⅰ】一般正味財産増減の部

#### (1) 経常増減の部

経常収益計		403,791,000	455,109,496	-51,318,496	
基本財産運用益		346,191,000	377,616,246	-31,425,246	
基本財産利息		31,191,000	167,616,246	-136,425,246	
基本財産配当		315,000,000	210,000,000	+105,000,000	
特定資産運用益		49,150,000	69,043,250	-19,893,250	
賞金基金利息		49,150,000	69,043,250	-19,893,250	
受取寄附金		8,450,000	8,450,000	+0	
経常費用計		984,122,000	739,125,000	+244,997,000	
事業費		956,603,190	714,520,590	+242,082,600	
管理費		27,518,810	24,604,410	+2,914,400	
評価損益等調整前当期経常増減額		-580,331,000	-284,015,504	-296,315,496	
当期経常増減額		-580,331,000	-284,015,504	-296,315,496	

#### 【2】経常外増減の部

経常外収益計		0	0	+0	
経常外費用計		0	0	+0	
当期経常外増減額		0	0	+0	
当期一般正味財産増減額		-580,331,000	-284,015,504	-296,315,496	
一般正味財産期首残高		2,991,447,438	3,275,462,942	-284,015,504	
一般正味財産期末残高		2,411,116,438	2,991,447,438	-580,331,000	

### 【Ⅱ】指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額		0	0	+0	
指定正味財産期首残高		11,539,140,125	11,539,140,125	+0	
指定正味財産期末残高		11,539,140,125	11,539,140,125	+0	

【Ⅲ】正味財産期末残高		13,950,256,563	14,530,587,563	-580,331,000	
-------------	--	----------------	----------------	--------------	--

## 令和4年度 経常費用内訳 (1/2)

(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
<b>■ 事業費</b>					
	日本国際賞賞金	600,000,000	400,000,000	+200,000,000	
	顕彰品費	23,920,000	15,128,000	+8,792,000	
	奨励金	47,000,000	40,000,000	+7,000,000	
	式典費	32,593,000	25,669,000	+6,924,000	
	給料手当及び賞与	48,436,920	51,647,300	-3,210,380	
	福利厚生費	8,078,840	8,882,080	-803,240	
	退職給付費用	5,744,800	3,130,400	+2,614,400	
	教育研究費	553,000	0	+553,000	
	諸謝金	11,050,000	10,085,000	+965,000	
	旅費交通費	8,814,380	12,300,380	-3,486,000	
	受賞者招聘旅費	18,355,000	14,400,000	+3,955,000	
	滞在費	22,000,000	22,431,000	-431,000	
	什器備品費	3,555,000	0	+3,555,000	
	広報費	37,187,000	26,891,000	+10,296,000	
	消耗品費	1,792,200	1,255,150	+537,050	
	印刷製本費	853,320	1,146,850	-293,530	
	通信運搬費	991,950	1,298,640	-306,690	
	光熱水料費	238,580	238,580	+0	
	借料及び損料	50,585,190	36,026,130	+14,559,060	
	会議費	4,448,680	6,709,080	-2,260,400	
	通訳料	3,779,000	1,289,000	+2,490,000	
	雑役務費	7,773,130	17,145,220	-9,372,090	
	調査委託費	15,217,000	15,231,000	-14,000	
	雑費	3,089,520	3,061,410	+28,110	
	建物付属設備減価償却費	368,140	368,140	+0	
	什器備品減価償却費	145,360	154,050	-8,690	
	ソフトウェア減価償却費	33,180	33,180	+0	
	事業費計	956,603,190	714,520,590	+242,082,600	

## 令和4年度 経常費用内訳 (2/2)

(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
---	---	-------	-------	-----	----

### ■ 管理費

給料手当及び賞与	7,885,080	8,407,700	-522,620	
福利厚生費	1,315,160	1,445,920	-130,760	
退職給付費用	935,200	509,600	+425,600	
教育研究費	147,000	0	+147,000	
諸謝金	3,693,000	3,375,000	+318,000	
旅費交通費	1,113,620	911,620	+202,000	
什器備品費	945,000	0	+945,000	
消耗品費	1,135,000	0	+1,135,000	
印刷製本費	310,800	122,850	+187,950	
通信運搬費	26,680	28,150	-1,470	
光熱水料費	259,050	332,360	-73,310	
借料及び損料	63,420	63,420	+0	
会議費	8,159,810	8,072,870	+86,940	
雑役務費	285,320	276,920	+8,400	
調査委託費	807,870	620,780	+187,090	
雑費	291,480	289,590	+1,890	
建物付属設備減価償却費	97,860	97,860	+0	
什器備品減価償却費	38,640	40,950	-2,310	
ソフトウェア減価償却費	8,820	8,820	+0	
管理費計	27,518,810	24,604,410	+2,914,400	

経常費用計	984,122,000	739,125,000	+244,997,000	
-------	-------------	-------------	--------------	--

# 令和4年度 正味財産増減予算書内訳表 (1/2)

(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

## 【 I 】 一般正味財産増減の部

### (1) 経常増減の部

経常収益計	49,150,000	0	0	299,250,440	348,400,440	55,390,560	403,791,000
基本財産運用収入	0	0	0	290,800,440	290,800,440	55,390,560	346,191,000
基本財産利息				26,200,440	26,200,440	4,990,560	31,191,000
基本財産配当				264,600,000	264,600,000	50,400,000	315,000,000
特定資産運用収入	49,150,000	0	0	0	49,150,000	0	49,150,000
賞金基金利息	49,150,000				49,150,000		49,150,000
寄付金収入				8,450,000	8,450,000		8,450,000
雑収入				0	0		0
経常費用計	887,659,170	60,699,540	8,244,480	0	956,603,190	27,518,810	984,122,000
事業費	887,659,170	60,699,540	8,244,480	0	956,603,190	0	956,603,190
日本国際賞賞金	600,000,000	0	0	0	600,000,000		600,000,000
顕彰品費	23,920,000	0	0	0	23,920,000		23,920,000
奨励金	0	47,000,000	0	0	47,000,000		47,000,000
式典費	32,593,000	0	0	0	32,593,000		32,593,000
給料手当及び賞与	40,551,840	3,942,540	3,942,540	0	48,436,920		48,436,920
福利厚生費	6,763,680	657,580	657,580	0	8,078,840		8,078,840
退職給付費用	4,809,600	467,600	467,600	0	5,744,800		5,744,800
教育研究費	455,000	42,000	56,000	0	553,000		553,000
諸謝金	10,461,000	589,000	0	0	11,050,000		11,050,000
旅費交通費	7,675,300	1,112,320	26,760	0	8,814,380		8,814,380
受賞者招聘旅費	18,355,000	0	0	0	18,355,000		18,355,000
滞在費	22,000,000	0	0	0	22,000,000		22,000,000
什器備品費	2,925,000	270,000	360,000	0	3,555,000		3,555,000
広報費	37,187,000	0	0	0	37,187,000		37,187,000
消耗品費	1,585,000	88,800	118,400	0	1,792,200		1,792,200
印刷製本費	832,200	20,480	640	0	853,320		853,320
通信運搬費	849,250	70,300	72,400	0	991,950		991,950
光熱水料費	196,300	18,120	24,160	0	238,580		238,580
借料及び損料	43,661,650	5,022,660	1,900,880	0	50,585,190		50,585,190
会議費	4,086,800	330,520	31,360	0	4,448,680		4,448,680
通訳料	3,779,000	0	0	0	3,779,000		3,779,000
雑役務費	7,054,550	194,820	523,760	0	7,773,130		7,773,130
調査委託費	14,391,000	826,000	0	0	15,217,000		15,217,000
雑費	3,077,200	5,280	7,040	0	3,089,520		3,089,520
建物付属設備減価償却費	302,900	27,960	37,280	0	368,140		368,140
什器備品減価償却費	119,600	11,040	14,720	0	145,360		145,360
ソフトウェア減価償却費	27,300	2,520	3,360	0	33,180		33,180

# 令和4年度 正味財産増減予算書内訳表 (2/2)

(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

## 【Ⅰ】一般正味財産増減の部 (続き)

### (1) 経常増減の部

管理費	0	0	0	0	0	27,518,810	27,518,810
給料手当及び賞与					0	7,885,080	7,885,080
福利厚生費					0	1,315,160	1,315,160
退職給付費用					0	935,200	935,200
教育研究費					0	147,000	147,000
諸謝金					0	3,693,000	3,693,000
旅費交通費					0	1,113,620	1,113,620
什器備品費					0	945,000	945,000
消耗品費					0	310,800	310,800
印刷製本費					0	26,680	26,680
通信運搬費					0	259,050	259,050
光熱水料費					0	63,420	63,420
借料及び損料					0	8,159,810	8,159,810
会議費					0	285,320	285,320
雑役務費					0	807,870	807,870
調査委託費					0	1,135,000	1,135,000
雑費					0	291,480	291,480
建物付属設備減価償却費					0	97,860	97,860
什器備品減価償却費					0	38,640	38,640
ソフトウェア減価償却費					0	8,820	8,820
評価損益調整前当期増減額	-838,509,170	-60,699,540	-8,244,480	299,250,440	-608,202,750	27,871,750	-580,331,000
当期経常増減額	-838,509,170	-60,699,540	-8,244,480	299,250,440	-608,202,750	27,871,750	-580,331,000

### (2) 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-838,509,170	-60,699,540	-8,244,480	299,250,440	-608,202,750	27,871,750	-580,331,000
一般正味財産期首残高				2,512,815,848	2,512,815,848	478,631,590	2,991,447,438
一般正味財産期末残高	-838,509,170	-60,699,540	-8,244,480	2,812,066,288	1,904,613,098	506,503,340	2,411,116,438

## 【Ⅱ】指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				11,539,140,125	11,539,140,125		11,539,140,125
指定正味財産期末残高	0	0	0	11,539,140,125	11,539,140,125	0	11,539,140,125

【Ⅲ】正味財産期末残高	-838,509,170	-60,699,540	-8,244,480	14,351,206,413	13,443,753,223	506,503,340	13,950,256,563
-------------	--------------	-------------	------------	----------------	----------------	-------------	----------------

### 【備考】収入及び共通費用配賦基準

基本財産運用収入	0%	0%	0%	84%	84%	16%	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	0%	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	0%	79%	21%	100%